当初予算書
265P

事業名	【継続】 長崎県消防ポンプ操法大会出場経費				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
816万8					816万8
事業期間	令和３年度	（単年度事業）		総事業費	

【事業目的】

長崎県消防ポンプ操法大会は、消防団員の消防技術の向上と、士気の高揚を図り、もって消防活動の進歩、充実等消防団の活性化に資することを目的に開催されます。

【事業概要】

≪　事業主体　≫　島原市(島原市消防団)

≪事業実施期間≫　大会期日：令和３年８月１日(日)

訓練期間：令和３年５月中旬から大会までの期間(予定)

≪　事業内容　≫　大会名称：第３６回長崎県消防ポンプ操法大会

出場地区：三会地区

出場区分：ポンプ車操法の部







※前回大会の様子

科目	9款	1項	2目	目名称	非常備消防費	市民安全課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	〈平成３０年度〉 湯江地区出場 ※県大会で優勝し全国大会へ出場	上記のとおり 三会地区出場予定	隔年で実施 （令和５年度出場予定）

事業名	【新規】 消防団第１４分団詰所・格納庫新築工事				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1,605万0			410万0	1,190万0	5万0
事業期間	令和３年度 （単年度事業）			総事業費	

【事業目的】

消防団第１４分団の詰所・格納庫及び敷地が、国道５７号線拡幅工事（大下歩道整備事業）区域内のため、詰所・格納庫の移転を行います。

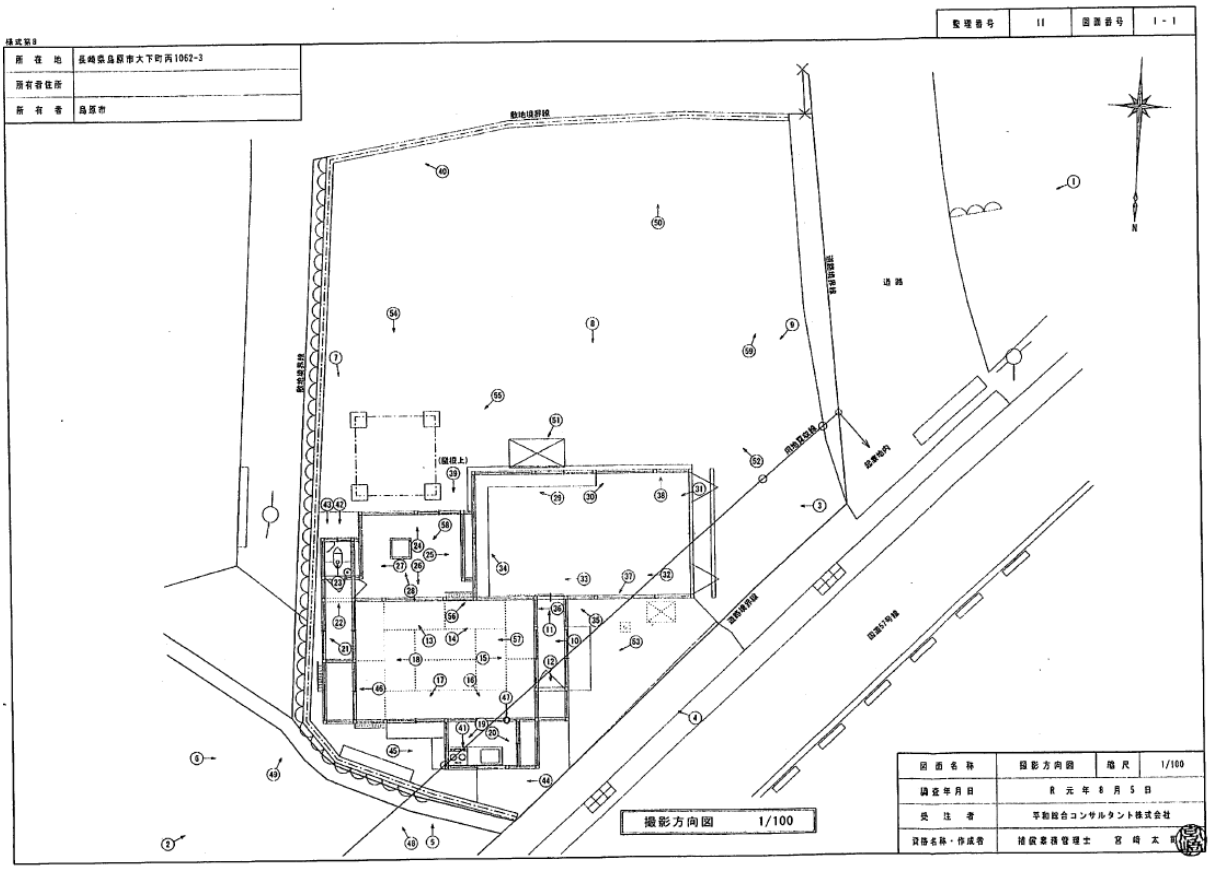
【工事概要】

■消防団第１４分団詰所・格納庫新築工事　15,600千円

木造平屋建一式、電気・機械設備工事一式、屋外付帯工事(ホース干し設置、舗装等)

■消防団第１４分団詰所・格納庫設備設計業務委託　450千円

○上記移転に伴う移転補償費　11,900千円



科目	9款	1項	3目	目名称	消防施設費	市民安全課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	－	上記のとおり	－

事業名	【新規】 島原市・南島原市合同避難訓練（雲仙・普賢岳噴火災害30年事業）				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
71万0					71万0
事業期間	令和３年度	（単年度事業）		総事業費	

【事業目的】

雲仙・普賢岳噴火災害から30年の節目の年を迎えるにあたり、大規模な被害を受けた島原市安中地区と南島原市深江町との合同による防災避難訓練を実施することにより、自助の役割、共助の役割、公助の必要な部分を把握し、それぞれの立場による協力体制を確立させます。また、市民の防災に対する理解をより一層深め、防災意識の高揚を図ることを目的とします。

【事業概要】

地震発生時における溶岩ドーム崩落を想定した、住民の避難行動、災害対策本部と各機関・団体との連携など、実践的な避難訓練を実施します。

【イメージ図】



小学生の避難の様子



避難所での段ﾎﾞｰﾙﾍﾞｯﾄﾞ組立



炊き出し訓練



初期消火訓練

科目	9款	1項	4目	目名称	災害対策費	市民安全課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	―	南島原市深江町と、合同避難訓練を実施。	安中地区自主防災会による防災避難訓練の実施。

当初予算書
267P

事業名	【継続】 自主防災会組織強化事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
296万7				170万6	126万1
事業期間	令和元年度～			総事業費	

【事業目的】

大型化する自然災害に対応するため、自主防災組織（自助・共助）の充実・強化が求められていることから、市内各地区の自主防災組織の再編・強化を推進し、「助けられる人から助ける人へ」を目標に地域の防災リーダーの育成と地域共助による自助の推進を図ることを目的として実施します。

【事業概要】

・地域の防災リーダー育成のための研修会の開催
・先進地視察研修の実施
・地域防災マップの作成、初期消火訓練、防災講話、出前講座等の実施
・自主防災組織の防災活動への助成
・自治体災害対策全国会議の開催

【積算根拠】

・自主防災会研修費	70万6千円
・地域防災マップ作成費	36万5千円
・自主防災組織活動補助金	100万円
・自治体災害対策全国会議負担金	89万6千円

【イメージ図】



自主防災会長会義


地域防災マップ作成


防災避難訓練


自治体災害対策全国会議

科目	9款	1項	4目	目名称	災害対策費	市民安全課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	安中地区自主防災会の組織の再編を図り、研修会、先進地視察、避難訓練、初期消火訓練等を実施。	白山地区自主防災会の組織強化を図るとともに、再編されていない地区においても自主防災会の再編、充実強化を図る。	全地区で自主防災会組織の再編、充実強化が図られるまで継続して実施。